

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ナガセ
【英訳名】	Nagase Brothers Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 昭幸
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 重清 安雄
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 重清 安雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(千円)	25,935,178	27,192,182	36,499,011
経常利益又は経常損失() (千円)	51,649	2,057,322	1,440,079
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	961,036	685,453	491,116
四半期包括利益又は包括利益(千円)	931,436	583,132	464,137
純資産額(千円)	7,351,960	8,014,226	7,819,259
総資産額(千円)	34,091,842	35,421,541	34,481,270
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	100.25	71.55	51.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	21.5	22.6	22.7

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	82.17	137.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第37期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第36期第3四半期連結累計期間及び第36期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
5. 第36期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

文中の将来に関する事項は当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興に向けた兆しは見られるものの、欧州債務危機の影響による国際経済の減速や円高の定着など懸念材料が山積し、全体としては先行き不透明な状況が続いています。個人消費の面でも、復興税や消費税などの増税を控えた冷込み懸念があり、雇用環境、所得環境とも依然として好転しておりません。

このような厳しい経済状況下ではありますが、当業界においては、教育に対する国民の関心が高く、民間教育に対する期待も大きくなっています。その一方で、生徒、父母が教育サービスに求める水準の高まり、また、それを提供する教育機関に対する選別により、企業間の競争は激しさを増しております。

こうしたなか、当社グループでは、主要部門である高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校等）、小・中学生部門（四谷大塚、東進スクール等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、「社会に貢献する人財の育成」を教育理念として、提供するコンテンツの充実や受講環境整備など、「知育、体育、徳育」を総合的に行える体制の構築を一貫して進めてまいりました。この成果は、高校生部門で今年も難関校の合格実績が伸長するなど結実し、確実に学力を伸ばす教育機関としての高い評価をいただいております。

当第3四半期連結累計期間においても、期中に実施した施策の効果が着実に表れ、高校生部門を中心として業績は順調に推移し、営業収益は対前年同四半期1,257百万円の増加となる27,192百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

費用面では、小学生対象の全国模試としてすでに定着した「全国統一小学生テスト」や、今年で2年目となる「全国統一高校生テスト」などを引続き実施したほか、スマートフォンに対応した教材の開発、強化など、コンテンツの充実に積極的に取り組みました。また、メディアを活用した効果的な宣伝活動や、校舎運営の見直しと学習指導体制の強化など、業務改善を進めるとともに、東日本大震災の教訓を生かし、非常時にも全国の加盟校へコンテンツを提供できる配信設備バックアップ体制を整備しました。このほか、前期に実施したインフラ関係の整備が奏功し、通信費、光熱費が大幅な削減となるなど、先進的な技術を採用した、質的な向上を伴う経費削減が進み、費用総額では対前年同四半期で930百万円の減少とすることができました。

この結果、営業利益2,321百万円（対前年同四半期2,187百万円の増加）、経常利益2,057百万円（対前年同四半期2,108百万円の改善）、四半期純利益685百万円（対前年同四半期1,646百万円の改善）となりました。

なお、当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。昨今は期の前半に積極的な施策を進めており、期の後半に営業収益の計上が増加する傾向が、さらに強まっております。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期連結 累計期間比
営業利益	134	2,321	2,187
経常利益又は経常損失（ ）	51	2,057	2,108
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	961	685	1,646

(セグメント別の状況)

当第3四半期連結累計期間における各セグメントごとの業績は次のとおりです。なお、セグメント利益(または損失)は四半期連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものです。

高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っており、質の高い授業と革新的な学習システムを提供する我が国最大級の予備校として、当社グループの主要事業となっております。

当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は14,940百万円(前年同四半期比8.5%増)、セグメント利益は4,762百万円(前年同四半期比65.3%増)となりました。

小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎、東進四国等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。中学受験指導のバイオニアとして全国最大の中学受験模試「合不合判定テスト」を主催する四谷大塚、各地域に根差して展開する東進スクール、東進育英舎、東進四国と、それぞれ特色を有し、事業を進めております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は5,995百万円(前年同四半期比1.5%減)、セグメント利益は69百万円(対前年同四半期302百万円の利益改善)となりました。

スイミングスクール部門

当部門は、スイミングスクールの草分けであり、乳幼児から小中学生、成人に至る幅広い年齢層に支持されるイトマンスイミングスクールとして、国内最大級のスイミング事業を展開し、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は4,658百万円(前年同四半期比3.2%増)、セグメント利益は291百万円(前年同四半期比8.2%減)となりました。

ビジネススクール部門

当部門は、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。大学生を対象とした東進ビジネススクールを運営する学生部、大学入学前の未履修科目補習、入学後の教養・基礎分野教材提供など、大学生の基礎学力向上に貢献する大学営業部、企業向けに映像・インターネットを駆使した各種語学研修プログラムを提供する企業営業部でそれぞれ事業を展開しています。

当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は312百万円(前年同四半期比21.9%増)、セグメント損失は232百万円(対前年同四半期55百万円の利益減少)となりました。

その他部門

その他部門は、出版事業部門、PCスクール部門のほか、新規事業であるこども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,932百万円(前年同四半期比3.3%減)、セグメント損失は194百万円(対前年同四半期46百万円の利益改善)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,148,409	10,148,409	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,148,409	10,148,409	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	10,148,409	-	2,138,138	-	534,534

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 568,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,527,000	9,527	-
単元未満株式	普通株式 53,409	-	-
発行済株式総数	10,148,409	-	-
総株主の議決権	-	9,527	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	568,000	-	568,000	5.60
計	-	568,000	-	568,000	5.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,447,333	10,212,392
受取手形及び売掛金	2,186,784	1,314,297
商品及び製品	407,933	473,808
その他のたな卸資産	186,120	215,128
前払費用	1,099,724	982,020
繰延税金資産	364,895	251,618
その他	653,178	441,850
貸倒引当金	98,842	27,337
流動資産合計	12,247,128	13,863,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,074,210	5,129,108
工具、器具及び備品(純額)	716,619	595,067
土地	3,462,757	3,788,149
建設仮勘定	709,280	366,786
その他(純額)	136,612	127,468
有形固定資産合計	10,099,480	10,006,580
無形固定資産		
のれん	1,248,939	660,042
その他	2,530,852	2,315,932
無形固定資産合計	3,779,792	2,975,975
投資その他の資産		
投資有価証券	1,688,306	2,105,364
長期貸付金	157,171	108,521
長期前払費用	732,622	649,264
敷金及び保証金	4,446,071	4,457,490
繰延税金資産	980,022	899,315
その他	438,322	439,955
貸倒引当金	87,648	84,702
投資その他の資産合計	8,354,869	8,575,208
固定資産合計	22,234,142	21,557,763
資産合計	34,481,270	35,421,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,255	399,060
短期借入金	5,320,124	4,224,967
未払金	2,189,638	1,826,288
未払法人税等	677,366	1,006,068
前受金	2,342,493	2,970,312
賞与引当金	434,201	176,724
役員賞与引当金	35,411	26,558
返品調整引当金	30,706	33,575
預り金	2,213,938	1,746,086
その他	890,380	1,520,956
流動負債合計	14,598,516	13,930,598
固定負債		
社債	1,600,000	5,600,000
長期借入金	7,162,167	4,605,481
退職給付引当金	1,369,186	1,381,977
役員退職慰労引当金	636,193	660,140
資産除去債務	908,760	916,066
その他	387,186	313,051
固定負債合計	12,063,494	13,476,716
負債合計	26,662,010	27,407,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	5,002,112	5,304,318
自己株式	1,287,682	1,292,600
株主資本合計	7,993,720	8,291,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,773	243,975
為替換算調整勘定	2,687	32,806
その他の包括利益累計額合計	174,461	276,781
純資産合計	7,819,259	8,014,226
負債純資産合計	34,481,270	35,421,541

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業収益	25,935,178	27,192,182
営業原価	18,608,705	18,637,643
営業総利益	7,326,473	8,554,538
販売費及び一般管理費	7,192,213	6,232,953
営業利益	134,260	2,321,585
営業外収益		
受取利息	18,318	12,744
受取配当金	52,338	56,549
受取賃貸料	41,030	17,576
その他	49,675	54,110
営業外収益合計	161,362	140,980
営業外費用		
支払利息	192,324	184,171
社債発行費	-	98,340
その他	154,948	122,730
営業外費用合計	347,272	405,242
経常利益又は経常損失 ()	51,649	2,057,322
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,313	-
固定資産売却益	335	-
移転補償金	70,000	-
その他	3,910	-
特別利益合計	89,559	-
特別損失		
固定資産処分損	481,427	17,041
投資有価証券評価損	6,606	27,537
減損損失	-	24,019
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	524,758	-
その他	19,398	2,824
特別損失合計	1,032,190	71,422
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	994,280	1,985,899
法人税、住民税及び事業税	239,910	1,097,044
法人税等調整額	277,495	203,401
法人税等合計	37,585	1,300,446
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	956,695	685,453
少数株主利益	4,341	-
四半期純利益又は四半期純損失 ()	961,036	685,453

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	956,695	685,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,764	72,202
為替換算調整勘定	17,506	30,118
その他の包括利益合計	25,258	102,320
四半期包括利益	931,436	583,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	935,777	583,132
少数株主に係る四半期包括利益	4,341	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響額) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されたことに伴い、繰延税金資産の純額が140,751千円、繰延税金負債の純額が3,119千円それぞれ減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額が116,890千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,677,675千円	1,647,536千円
のれんの償却額	729,501千円	588,897千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	767,804	80	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	383,247	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部 門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,509,265	6,083,050	4,512,173	249,644	24,354,134	1,581,043	25,935,178	-	25,935,178
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	261,642	5,040	-	6,300	272,983	418,455	691,438	691,438	-
計	13,770,908	6,088,091	4,512,173	255,944	24,627,117	1,999,499	26,626,617	691,438	25,935,178
セグメント利益 又は損失()	2,881,529	232,285	317,654	177,258	2,789,640	240,713	2,548,926	2,414,666	134,260

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 2,414,666千円には、セグメント間取引消去44,418千円、のれん償却額 729,501千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,729,583千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部 門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	14,675,013	5,971,590	4,658,089	312,120	25,616,813	1,575,368	27,192,182	-	27,192,182
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	265,398	23,927	-	-	289,325	357,368	646,693	646,693	-
計	14,940,411	5,995,517	4,658,089	312,120	25,906,139	1,932,736	27,838,875	646,693	27,192,182
セグメント利益 又は損失()	4,762,162	69,878	291,454	232,565	4,890,929	194,023	4,696,905	2,375,320	2,321,585

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 2,375,320千円には、セグメント間取引消去21,490千円、のれん償却額 588,897千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,807,914千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	100円25銭	71円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	961,036	685,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	961,036	685,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,586	9,580

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
<p>当社は平成24年1月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、定款の定めに基づき、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得の方法 株式会社大阪証券取引所における市場買付 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 300,000株(上限) (自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 3.13%) 株式の取得価額の総額 10億円(上限) 自己株式取得の期間 平成24年2月1日から平成25年1月31日まで</p>

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社ナガセ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。